

推進の方向性 5 高度情報通信ネットワーク社会における消費者教育の推進

インターネットを介した取引やサービスの提供が発展し、消費者の利便性が向上する一方で、必要な知識を身につけないままインターネットを利用することなどにより、様々なトラブルが起きています。全世代を通じて、インターネットを利用する人が増えつつある中で、より多くの市民が情報の適切な利用や通信技術の仕組みを理解し、個人情報などのセキュリティ対策やリスクを自ら管理・配慮する能力を身に付けることができるよう、各種イベントやセミナー等で啓発を図ります。

【 主な取り組み 】

達成目標		取組	担当課
高度情報化社会における情報や通信技術の重要性を理解し、情報の収集・発信や適切な利用ができる。 高度情報化社会に伴う様々なトラブルにあった時に、対応できる力を身につける。	1	情報の適切な利用や通信技術の仕組み、関連するトラブル等について、啓発資料を作成・配布する。	地域経済振興課
	2	情報の適切な利用や通信技術の仕組み、関連するトラブル等について、セミナーやイベントを開催する。	地域経済振興課

指標

各取組に関連する項目を指標として設定し、現況値と目指す方向を示します。

指標	現況値と目指す方向		
消費生活センターの認知度 (センターで相談業務をしていることを知っている人の割合)	全体	43.6%	↗
	10歳代	29.6%	↗
	20歳代	22.6%	↗
消費生活トラブルにあったときに、相談先がわからない人の割合	11.9%		↘

推進の方向性 5 消費者団体強化支援

市内の消費者団体と連携し、多様化する消費者問題に対し、柔軟に対応できるよう、消費者力の向上に向けて、消費者教育を推進するとともに、活動支援を行います。

【 主な取り組み 】

達成目標		取組	担当課
消費者団体と連携し、多様化する消費者問題に柔軟に対応できるよう、消費者力の向上を目指す。	1	消費者団体と連携し、消費生活トラブルの啓発等を行う。	地域経済振興課

推進の方向性 6 消費生活サポーター制度の推進

消費者問題に関心を持ち、消費生活相談の周知や、地域における安全で安心な消費生活を支える活動を行う消費生活サポーターの育成を行うとともに、消費生活センターと相互に連携し、地域の消費者力向上を目指します。

【 主な取り組み 】

達成目標		取組	担当課
消費生活サポーターが地域の安全・安心な消費生活を支え、地域の消費者力向上にむけて、主体的に活動する。	1	消費生活サポーターを育成する。	地域経済振興課
消費生活サポーターが地域の安全・安心な消費生活を支え、地域の消費者力向上にむけて、消費生活センターと相互に連携する。	2	消費生活サポーターの活動を支援する。	地域経済振興課

指標

各取組に関連する項目を指標として設定し、現況値と目指す方向を示します。

指標	現況値と目指す方向	
周りの人が消費生活トラブルにあわないために、特に何もしていない人の割合	45.7%	↓
消費生活サポーターの登録者数	24人 (平成30年度)	↑